

問1 外国為替市場において、1ドル=120円だった為替レートが1ドル=100円に変化しました。このように他国の通貨に対して日本円の価値が相対的に高くなった状況において、日本国内の輸入業者に生じる影響として最も適切なものはどれですか。（2026

年 愛媛公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 海外から商品を買付けるときに支払う日本円の額が少なくなるため、輸入に有利に働く | 2. 海外から商品を買付けるときに支払う日本円の額が多くなるため、輸入に不利に働く | 3. 海外へ商品を販売した際に受け取る日本円の額が多くなるため、輸出に有利に働く | 4. 海外へ商品を販売した際に受け取る日本円の額が少なくなるため、輸出に有利に働く |
|--|---|--|---|

問2 市場経済において、ある商品の需要が増加した場合の価格の変化について説明した文として、最も適切なものはどれですか。なお、縦軸に価格、横軸に数量をとったグラフにおいて、需要曲線は右下がり、供給曲線は右上がりの線で示されるものとします。（2023年 三重公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 需要曲線が右側（外側）へ移動することで、供給曲線との交点により高い位置へ変化し、均衡価格が上昇する。 | 2. 需要曲線が左側（内側）へ移動することで、供給曲線との交点により低い位置へ変化し、均衡価格が下落する。 | 3. 供給曲線が右側（外側）へ移動することで、需要曲線との交点により低い位置へ変化し、均衡価格が下落する。 | 4. 需要曲線は動かず、供給曲線が左側（内側）へ移動することで、交点により高い位置へ変化し、均衡価格が上昇する。 |
|---|---|---|--|

問3 公正取引委員会の役割について説明した資料において、市場の独占を防ぐ目的として「独占禁止法に基づき、市場を監視することで（ ）を図る」という記述があります。この空欄に当てはまる、市場経済の健全な発展のために最も重要な目的を選びなさい。（2018年 鹿児島公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------|----------------------------|--------------------------|--------------------------------|
| 1. 自由で公正な競争を維持すること | 2. 特定の国内産業を外国企業の参入から保護すること | 3. 企業同士が話し合っ商品価格を固定させること | 4. 政府がすべての商品の価格を決定し、市場を安定させること |
|--------------------|----------------------------|--------------------------|--------------------------------|

問4 日本やカナダなど11か国が参加し、2018年に発効した広域的な経済連携協定の名称として、最も適切なものを選びなさい。

（2026年 大阪公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------------|--------------------|---------------------|-------------|
| 1. 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP） | 2. 北米自由貿易協定（NAFTA） | 3. 東南アジア諸国連合（ASEAN） | 4. 欧州連合（EU） |
|---------------------------------------|--------------------|---------------------|-------------|

問5 1995年に、自由で公正な国際貿易のルール作りを推進するためにGATT（関税および貿易に関する一般協定）を引き継いで発足した国際機関と、近年の日本の貿易構造について述べた文として正しいものはどれですか。（2018年 東京都公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 世界貿易機関（WTO）が発足し、2015年時点の統計では日本のアジア州からの輸入額の割合が50%を超えた。 | 2. 世界貿易機関（WTO）が発足し、2015年時点の統計では日本の北アメリカ州からの輸入額の割合が50%を超えた。 | 3. 欧州連合（EU）が発足し、2015年時点の統計では日本の欧州州からの輸出額の割合が50%を超えた。 | 4. アジア太平洋経済協力（APEC）が発足し、2015年時点の統計では日本のオセアニア州からの輸出額の割合が50%を超えた。 |
|--|--|--|---|

問6 市場において、商品の価格が需要曲線と供給曲線が交わる地点よりも高い位置にある状況を想定します。このとき、生産者が売りたいと考えている数量が消費者の買いたい数量を大きく上回っている状態の説明と、その後の市場での調整として正しいものはどれですか。（2025年 茨城公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 超過供給の状態にあり、売れ残りを解消しようとする動きから、価格は下落に向かう。 | 2. 超過需要の状態にあり、品不足を解消しようとする動きから、価格は下落に向かう。 | 3. 超過供給の状態にあり、利益をさらに増やそうとする動きから、価格は上昇に向かう。 | 4. 超過需要の状態にあり、希少価値が高まることによって、価格は上昇に向かう。 |
|--|---|--|---|

問7 1ドル=100円だった為替相場が、1ドル=140円に変動した際の影響について述べた文として、正しいものはどれですか。

（2019年 群馬公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 円安の影響により、海外から小麦や原油などの原材料を輸入している国内企業の経営コストが上昇する。 | 2. 円高の影響により、海外旅行に行く日本人が現地でも支払う食事代や宿泊費の負担が軽減される。 | 3. 円安の影響により、日本から自動車などを輸出している企業の製品が海外で割高になり、売れにくくなる。 | 4. 円高の影響により、輸入農産物の価格が下落し、国内の消費者にとって家計の助けとなる。 |
|--|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 海外から商品を買付けるときに支払う日本円の額が少なくなるため、輸入に有利に働く	1ドルを交換するために必要な日本円が120円から100円に減ったことは、日本円1円あたりの価値が上がったことを意味し、これを円高といいます。円高の状況では、海外の製品をより少ない日本円で手に入れることができるようになるため、原材料や製品を海外から買付ける輸入業者にとってはコストが抑えられ、利益を得やすい有利な状況となります。一方で、輸出業者にとっては海外で売ったドルの代金を日本円に換える際に目減りしてしまうため、不利に働きます。
問2	答え 1 需要曲線が右側（外側）へ移動することで、供給曲線との交点がより高い位置へ変化し、均衡価格が上昇する。	消費者の購買意欲が高まり需要が増加すると、グラフ上では需要曲線が右側にシフトします。このとき、供給曲線との新たな交点は元の位置よりも高い価格を示すこととなります。需要と供給が一致するこの交点の価格を均衡価格と呼び、需要の増加は価格を押し上げる要因となります。
問3	答え 1 自由で公正な競争を維持すること	独占禁止法は、企業が自由に創意工夫を凝らし、より良い商品をより安く提供しようと競い合う環境を守るための法律です。もし企業が価格を協定で決めてしまう（カルテル）などの不公正な取引を行うと、競争が働かなくなり経済の活力が失われます。そのため、公正取引委員会は「自由で公正な競争」が妨げられていないかを常に監視しています。
問4	答え 1 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）	この協定は、アメリカが離脱した後のTPP交渉を引き継ぎ、日本を含む11か国で発効したものです。太平洋を囲む地域において、関税の撤廃だけでなく、知的財産の保護や投資のルール作りなど、広範囲な分野での経済的な結びつきを強めることを目的としています。別名「TPP11」とも呼ばれます。
問5	答え 1 世界貿易機関（WTO）が発足し、2015年時点の統計では日本のアジア州からの輸入額の割合が50%を超えた。	1995年にGATTを改めて設立された世界貿易機関（WTO）は、サービス貿易や知的財産権を含む広範な貿易ルールの整備を行いました。この時期の日本の貿易は、地理的に近いアジア州諸国との結びつきが急速に強まりました。1960年代から2015年にかけての長期的な推移を見ると、日本の輸入額に占めるアジア州の割合は拡大を続け、2015年には全体の半分を超える規模に達しています。
問6	答え 1 超過供給の状態にあり、売れ残りを解消しようとする動きから、価格は下落に向かう。	市場において供給量が需要量を上回っている状態は「超過供給」と呼ばれます。この状況では商品が売れ残ってしまうため、生産者は価格を下げてでも商品を手売ろうとします。価格が下がると、消費者の需要量は増加し、生産者の供給量は減少するため、最終的に需要量と供給量が一致する均衡価格へと調整されます。逆に、需要量が供給量を上回る「超過需要」の場合は、品不足から価格が上昇します。
問7	答え 1 円安の影響により、海外から小麦や原油などの原材料を輸入している国内企業の経営コストが上昇する。	1ドル=100円から140円への変化は、1ドルを手に入れるためにより多くの円が必要になることを意味するため「円安」です。円安局面では、輸入品の価格が円建てで上昇するため、原材料を海外に依存する企業にとってはコスト増となります。一方、輸出企業にとっては海外での価格競争力が強まるというメリットがありますが、この選択肢では輸入コストの上昇を正しく説明しているものが適切です。